国保税の負担軽減を求める

水上洋志（日本共産党）



国保税の負担軽減を求める。(ア)国保は社会保障制度として、公的保険の最後の砦。セーフティネットとされている。市の見解は。(イ)加入者の減少、高齢化、貧困化、重症化が進み国保税の負担が更に高くなるのではないか。(ウ)「持続可能」な制度とは言えない。全国知事会が国費1兆円投入を求めた。国に財政支援強化を要望すべき。(エ)国から解消すべきとされている法定外繰入金の削減で増税となっている。国から解消を求められていない「法定外繰入金」で、未就学児の均等割の負担をなくすべき。(オ)来年度、増税しないことを求める。

部長　(ア)国民皆保険の中核となる医療保険である。(イ)高齢化が進み、無職の割合が高い状況で、医療費が上昇している。(ウ)関係団体と協調して国に支援を訴え、(エ)解消すべき法定外繰入は赤字補填等を目的とするもの。財政健全化の過程では困難である。

市長　(オ)国、都、近隣自治体とも協力しながら取り組む。

■その他、職員の約3割を占める会計年度任用職員について、災害時の対応と雇止めの上限撤廃、扶養手当や住宅手当などの支給を求めました。

子宮頸がん予防ワクチンリスクについて周知を

安田けいこ（生活者ネット）



HPVワクチン薬害訴訟の原告は、接種から10年以上経ても根本的な治療法はなく家族共々将来不安を抱えている。被害の実態を知らないまま接種の判断が行われ、新たな被害が生まれている。市は判断に必要な情報を提供する責務がある。(ア)HPVワクチンの副反応報告頻度は子どもの定期接種13種平均の7倍以上であることを対象者に知らせるべき。(イ)本市HPの副反応の項目の見出しを分かりやすくし、内容を拡充すべき。(ウ)1回目の接種で体調不良が起きてもワクチンが原因と判断できず2回目、3回目と接種し悪化する例が報告されている。接種者へ注意喚起するべき。(エ)副反応被害者の多くは多様な症状が複合的に現れ通学困難になり進路変更を余儀なくされている。社会や周囲の理解も足りない。学校生活に支障が出た場合の対応は。(オ)接種を自己決定するために、幼少期から人権教育として発達段階に合わせた包括的性教育を行うべき。

部長　(ア)副反応については一定周知している。(イ)意見として受け止める。(ウ)体調不良が生じた場合は速やかに医師に相談するよう案内している。(エ)適切な配慮に努めている。(オ)命の安全教育を小一から実施している。

災害対策本部の設置を懸念／優先整備2路線

坂井えつ子（緑・つながる）



❶災害対策本部を置くこととしている市役所本庁舎について。(ア)総務省資料によると、非常用電源がない理由と課題は。(イ)耐震基準は満たしているのか。(ウ)災害対策本部は置けるのか。

部長　(ア)新庁舎建設後の庁議室での設置を想定している。長時間の停電の場合、業務継続という観点で問題がある。(イ)防災拠点として必要とされる値は一部基準を下回っている。一般的な建物の基準はクリアしている。直ちに倒壊・崩壊する危険性は低い。(ウ)都市整備部建物調査班で安全確認を行う。安全が確認された場合等は、第一順位を総合体育館、第二順位を市役所第二庁舎としている。

❷3・4・11号線について。都の副知事が5月21日、現地視察に来たようだ。(ア)知っていたか。(イ)市長の見解は。

部長　(ア)視察時点では知らなかった。後日、情報提供があり都に確認した。

市長　(イ)現地の状況確認のため、認識している。良かった。

❸優先整備2路線について、前市長は民意を汲み取り踏みとどまっていた、白井市長は民意を聞かず真逆のことをした。白井市長にとって公約とは何か。

市長　市民との約束だ。

市民まつりの再開は／稼ぐ自治体の成果

河野麻美（自由民主党）



❶令和5年以降休止している市民まつり。市は令和10年を目途に市民協働支援センター機能と連動し新たなイベントを検討している。(ア)新しい交流の場は、従来の市民まつりとは目的が異なり市民活動まつりに近いものではないか。商工振興等の視点も含め関係部署が連携する検討体制が必要ではないか。(イ)小金井公園で開催しないことを含め今後の市民まつりの方向性を市民にどう説明していくのか。

部長　(ア)市民協働の推進を目的に、コミュニティ文化課を中心に検討している。プロジェクトチームを設置する考えはない。(イ)まずは関係団体に検討状況を伝えていく。

❷市長は財源確保やブランド構築等を掲げ稼ぐ自治体を目指してきた。(ア)この4年間で新たに確保した財源は。目標額や成果を測る指標を設定し取組の効果を検証したのか。(イ)目標や評価基準がないままでは取組の成果や課題を検証し今後の行政経営にいかすことも難しいのではないか。

部長　(ア)市報広告料等で年約120万円の増収。取組全体の財源確保額は把握しておらず具体的な指標もない。(イ)基準は設定していないが、個々の取組は金額の多寡にかかわらず評価すべき。

クビアカツヤカミキリから名勝小金井桜を守ろう

渡辺大三（子ども／情報）



❶クビアカツヤカミキリは外来種の昆虫で特定外来生物に指定されている。桜、梅などの樹木に卵を産みつけ、幼虫が樹木の中を食い荒らして枯死に至らせる。市内で発生し拡大した場合、見事に復活した名勝小金井サクラなど、バラ科の樹木への影響が懸念される。後手後手にならないよう先手先手で対策を進めるべき。

部長　多摩地域では、福生市、あきる野市、羽村市、八王子市、昭島市、調布市、国分寺市で確認されている。桜への被害が懸念され、初期防除の徹底に迫られている。薬剤の散布、ネットの被覆、捕殺1匹につき50円相当の商品券等を渡す等を行っている自治体がある。検討を進めたい。

❷都市計画道路3・4・11号線に関して。市長は、梅の樹木に卵を産みつけ、幼虫が樹木の中を食い荒らして枯死に至らせる。市内で発生し拡大した場合、見事に復活した名勝小金井サクラなど、バラ科の樹木への影響が懸念される。後手後手にならないよう先手先手で対策を進めるべき。

部長　多摩地域では、福生市、あきる野市、羽村市、八王子市、昭島市、調布市、国分寺市で確認されている。桜への被害が懸念され、初期防除の徹底に迫られている。薬剤の散布、ネットの東町に東八道路側から緊急車両が入れない「一方偏集」状況を解消するために道路が必要だとしている。二枚橋から下りてきたところのトンネルは緊急車両が通れるだけの高さや幅がないが、野川に面したところのトンネルは消防車両も、当然救急車も通れる。なぜこのやり方をとらないのか。

市長　トンネルを活用した緊急対策は、都に要望していない。理由は今述べられない。

社会教育の衰退につながる公民館有料化は撤回を

片山かおる（子ども／情報）



国集会で小金井の公民館有料化問題が他市に影響を及ぼすと懸念された。(ア)職員や審議会委員の参加は。(イ)「公民館40年のあゆみ」を参考にしているか。(ウ)三多摩テーゼの四つの役割、七つの原則は。

部長　(ア)出席してない。(イ)二度の全国公民館優良表彰受賞など高い評価を受けた。歴史を学ぶ貴重な資料。(ウ)自由なたまり場としてロビーの開放や活動拠点の貸出しなど役割を果たしている。無料の原則は使用料導入となった。四つの役割、七つの原則を継承し時代に即した公民館運営を目指す。

❷最高裁判決に基づく訴求支給の申請が行われている。(ア)違法な処分で利用者を厳しい生活に追い込んだことへの謝罪は。(イ)市長は7万円の生活扶助費で暮らしていけるか。

部長　(ア)生活保護の実施機関としてお詫びする。(イ)答えにくい。



公民館有料化に伴い導入された年間200万円のリース代がかかる券売機

物価高騰から市民生活を支援する施策を再び問う

森戸よう子（日本共産党）



❶物価高騰により市民の皆さんは生活が苦しいと答える方が多い。(ア)他市で実施している幼稚園の入園準備金を支給しないか。(イ)影国による支援強化を求めた刻刀など学校の副教材費の保護者負担軽減を行うため、学校備品として整備しないか。(ウ)低所得者世帯の高校生の通学費の負担を支援しないか。(エ)東町の高齢者借り上げ住宅が廃止になる。新たな借り上げ住宅を検討しないか。(オ)高齢者への家賃補助を検討しないか。

部長　(ア)他の自治体の情報を収集し研究していきたい。(イ)各学校の意見など課題を整理し、次年度の予算で対応する可能性も見据えて検討する。(ウ)貴重な意見として受け止める。(エ)新たな借り上げ住宅の確保については検討していきたい。(オ)多額の経費を要するため、国による支援強化を求めたい。

❷災害対策について、木造住宅の耐震補強工事について、助成金の拡充と住宅の一部を避難場所として補強するシェルター方式への助成を求める。

部長　今年度から対象範囲の拡大を図っている。国、東京都と連携を図りつつ検討を進めていきたい。

■その他、新庁舎等建設事業、学校施設の長寿命化について質問しました。

在宅避難を支える仕組みを／教室に内線電話を

水谷たかこ（こがおも）



❶(ア)在宅避難者の人数を把握する仕組みはあるか。避難者カードとは別に、在宅避難者カードや台帳で把握する仕組みが必要では。(イ)在宅避難中の要配慮者が避難所に物資を取りに来られない場合の対応は。

部長　(ア)人数を正確に把握する仕組みは現時点でない。避難者情報全体を把握し管理する仕組みが必要。初めての提案であり、先進の事例等を研究したい。(イ)個別に物資支援を行う仕組みはなく、在宅避難者支援も課題として研究する。

❷盗撮等の問題を受けて教員の私物スマホの持ち込みが問題視されている。市立小中学校の各教室で急病や不審者対応等の緊急事態が起きた時、教職員がその場を離れずに応援を求める連絡手段はあるか。

部長　各教室に内線電話はなく、職員室へ直接赴いて連絡している。校務用携帯電話は各校1台。校長会からも校内緊急通報システムの整備要望があり、重要課題と認識している。他自治体の事例や費用対効果も踏まえ在り方を考えたい。

■その他、非常用トイレの各家庭への配布提案や、母子手帳アプリの災害時活用、在宅医療・介護連携、人事異動の事務引継ぎについて質問しました。

定例会・臨時会における審議結果を掲載しています。
https://www.city.koganei.lg.jp/shisei/gikaijimukyoku/teireirinji/reiwa8_gikai/reiwa8_shing